

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)					
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率							
						財政健全化等		×	5,006,887	4,620,663	4,620,663	4.6	4.4							
						財源超過		×	4,766,890	4,455,249	4,455,249	83.7	87.0							
市町村名	色麻町		地方交付税種地	2-2		首都		×	239,997	165,414	165,414	(88.2)	(92.2)							
						近畿		×	99,276	33,996	33,996	3,065,423	3,019,350							
						中部		×	140,721	131,418	131,418	0.28	0.27							
人口	27年国調(人)	7,238	産業構造(※5)			過疎		×	140,721	131,418	131,418	7.6	8.5							
	22年国調(人)	7,431				22年国調		17年国調	低開発	×	9,303	-39,209	-39,209							
	増減率(%)	-2.6				763		949	指数表選定	○	229,000	86,000	86,000							
						山振		×	200,000	140,000	140,000									
						積立金		×	200,000	140,000	140,000									
						積立金取崩し額		×	200,000	140,000	140,000									
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	7,280	区分	22年国調		17年国調	実質単年度収支		38,303	-93,209	-93,209	8.0	8.8							
	うち日本人(人)	7,221	第1次	763		949	標準財政収入額		784,844	772,021	772,021	105.6	110.3							
	27.01.01(人)	7,317		20.3		23.0	基準財政需要額		2,715,751	2,648,851	2,648,851									
	うち日本人(人)	7,259	第2次	1,258		1,422	標準税収入額等		972,241	976,208	976,208									
	増減率(%)	-0.5		33.5		34.4	経常経費充当一般財源等		2,646,943	2,651,049	2,651,049									
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	1,738		1,762	歳入一般財源等		3,922,683	3,778,883	3,778,883									
面積(km ²)	109.28			46.2		42.6	地方債現在高		3,991,829	3,896,831	3,896,831									
人口密度(人/km ²)	66						うち公的資金		2,575,567	2,705,355	2,705,355									
世帯数(世帯)	1,974						債務負担行為額(支出予定額)		1,519,495	1,089,784	1,089,784									
職員状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	-	土地開発基金現在高	64,054	132,000					
	市区町村長	1	6,960	一般職員等(※6)	一般職員	88	261,360	2,970	土地区画整理基金	1,145,000	1,046,000	1,046,000	減債基金	111,300	110,800					
	副市区町村長	1	5,814		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	122,051	104,481	104,481								
	教育長	1	4,698		うち技能労務職員	7	18,914	2,702												
	議会議長	1	3,230		教育公務員	9	23,230	2,581												
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-												
	議会議員	14	2,290		合計	97	284,590	2,934												
						ラスバイレ指数		93.9												
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計		(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合										
(2)	奨学資金貸付基金特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	宮城県市町村職員退職手当組合											
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	宮城県市町村非常勤職員消防団員補償償還組合											
		(6)	介護サービス事業特別会計					(12)	大崎地域広域行政事務組合											
								(13)	宮城県市町村自治振興センター											
								(14)	加美郡保健医療福祉行政事務組合											
								(15)	加美郡保健医療福祉行政事務組合：病院会計											
								(16)	加美郡保健医療福祉行政事務組合：介護事業会計											
								(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合											
								(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	728,896	14.6	728,896	24.3	普通税	715,676	98.2	-
地方譲与税	90,519	1.8	90,519	3.0	法定普通税	715,676	98.2	-
利子割交付金	940	0.0	940	0.0	市町村民税	264,904	36.3	-
配当割交付金	2,134	0.0	2,134	0.1	個人均等割	11,922	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	2,209	0.0	2,209	0.1	所得割	207,003	28.4	-
地方消費税交付金	134,348	2.7	134,348	4.5	法人均等割	15,038	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,941	4.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	397,448	54.5	-
自動車取得税交付金	21,959	0.4	21,959	0.7	うち純固定資産税	395,062	54.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,241	3.2	-
地方特例交付金	2,131	0.0	2,131	0.1	市町村たばこ税	30,083	4.1	-
地方交付税	2,226,886	44.5	1,930,907	64.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,930,907	38.6	1,930,907	64.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	295,979	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	13,220	1.8	-
(一般財源計)	3,210,022	64.1	2,914,043	97.1	法定目的税	13,220	1.8	-
交通安全対策特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.0	入湯税	13,220	1.8	-
分担金・負担金	3,547	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	75,364	1.5	3,831	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	4,269	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	430,416	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	38,943	0.8	38,943	1.3	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	316,923	6.3	-	-	合計	728,896	100.0	-
財産収入	23,575	0.5	1,077	0.0				
寄附金	3,427	0.1	-	-				
繰入金	276,208	5.5	-	-				
繰越金	95,414	1.9	-	-				
諸収入	162,193	3.2	41,945	1.4				
地方債	365,275	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	162,275	3.2	-	-				
歳入合計	5,006,887	100.0	3,001,150	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.3	98.2
	市町村民税	99.3	98.7
	純固定資産税	99.3	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	581,590	実質収支	144,555
下水道	247,277	再差引収支	129,097
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,001
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,913
交通	-	被保険者1人当り	117
国民健康保険	105,128	保険税(料)収入額	123
その他	229,185	国庫支出金	123
		保険給付費	300

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	104,784	2.2	-	104,784
総務費	830,481	17.4	60,924	715,069
民生費	956,277	20.1	64,055	583,373
衛生費	677,360	14.2	-	664,452
労働費	21	0.0	-	21
農林水産業費	413,152	8.7	91,083	260,819
商工費	131,973	2.8	8,629	114,605
土木費	633,004	13.3	356,649	434,631
消防費	133,273	2.8	8,335	126,562
教育費	535,418	11.2	150,237	354,179
災害復旧費	43,293	0.9	-	24,757
公債費	307,854	6.5	-	299,434
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,766,890	100.0	739,912	3,682,686

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,468,907	30.8	1,195,101	1,178,068	37.2
人件費	839,314	17.6	793,640	780,757	24.7
うち職員給	508,409	10.7	467,733	-	-
扶助費	321,739	6.7	102,027	97,877	3.1
公債費	307,854	6.5	299,434	299,434	9.5
元利償還金	307,854	6.5	299,434	299,434	9.5
内訳					
うち元金	270,277	5.7	263,288	263,288	8.3
うち利子	37,577	0.8	36,146	36,146	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,514,778	52.8	2,113,059	1,468,875	46.4
物件費	686,315	14.4	516,217	407,593	12.9
維持補修費	70,099	1.5	62,595	62,595	2.0
補助費等	877,984	18.4	738,958	544,395	17.2
うち一部事務組合負担金	654,052	13.7	654,052	486,685	15.4
繰出金	581,590	12.2	524,685	414,292	13.1
積立金	250,270	5.3	230,604	-	-
投資・出資金・貸付金	48,520	1.0	40,000	40,000	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	783,205	16.4	374,526	-	-
うち人件費	11,286	0.2	11,286	-	-
内訳					
普通建設事業費	739,912	15.5	349,769	-	-
うち補助	229,547	4.8	58,393	-	-
うち単独	493,690	10.4	289,713	-	-
災害復旧事業費	43,293	0.9	24,757	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,766,890	100.0	3,682,686	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 宮城県色麻町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include various special accounts and a total row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various special district accounts and a total row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include '地方公社・第三セクター等' and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

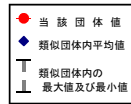
Table showing debt service burden by region and year. Columns include 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-sections for '実質公債費比率' and '内訳'.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by region and year. Columns include 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-sections for '将来負担比率' and '内訳'. Contains formulas for '健全化判断比率' and '将来負担比率'.

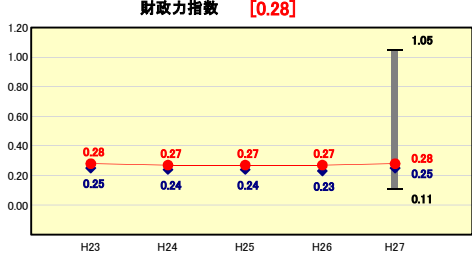
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,280	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,221	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	109.28	km ²	-	%
歳入総額	5,006,887	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	4,766,890	千円	連続実質赤字比率	-
実質収支	140,721	千円	実質公債費比率	8.0
標準財政規模	3,065,423	千円	将来負担比率	105.6
地方債現在高	3,991,829	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
			(年度毎)	H26 II-O H27 II-O



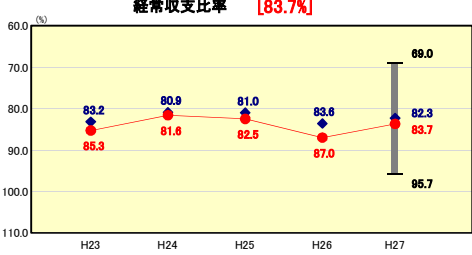
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



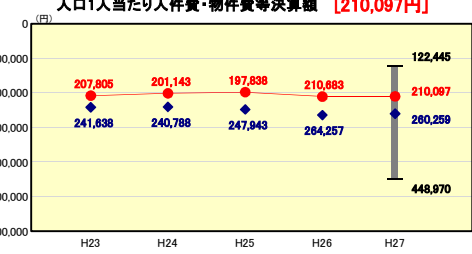
財政力指数の分析欄
 平成23年度よりほぼ横ばいであり、類似団体平均(0.25)は上回っているものの、宮城県平均(0.52)、全国平均(0.50)より大きく下回っている状況にある。事務事業の見直し等による経常経費の削減、住宅整備による人口の増加など、新たな自主財源の創出や歳入の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



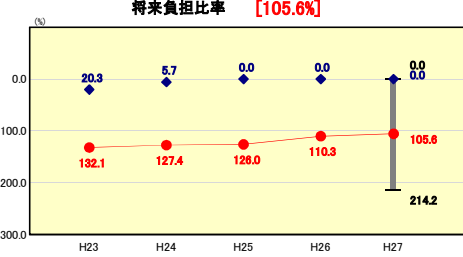
経常収支比率の分析欄
 宮城県平均(92.2%)、全国平均(90.0%)より下回っているものの、類似団体平均(82.3%)は上回っている状況にある。一部事務組合負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合)、特別会計(下水道事業)への繰入金等が経常収支比率の大きな比率をしめている。

人件費・物件費等の状況



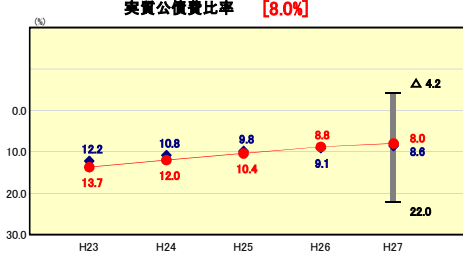
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均(260,259円)より下回っているものの、宮城県平均(137,374円)、全国平均(121,920円)より上回っている状況である。平成26年度より若干下がったもののほぼ同水準の結果となっている。今後とも行政改革を進め、経常経費の削減を継続することで宮城県平均、全国平均の水準を目指す。

将来負担の状況



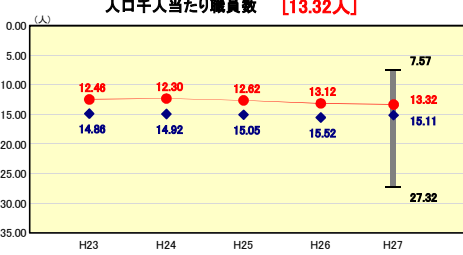
将来負担比率の分析欄
 財政調整基金等の増、標準財政規模の増により前年度と比較すると4.7%改善して105.6%となった。類似団体平均、宮城県平均(57.0%)、全国平均(38.9%)の全てを上回っている。
 平成25年度に小中一貫校教育施設整備のため大きな起債をしたため、その後の起債を抑えるなど公債費の抑制に努めた。公営企業債等の繰入、加美郡保健医療福祉行政事務組合をはじめとした組合等への負担は依然として大きな割合を占めている。

公債費負担の状況



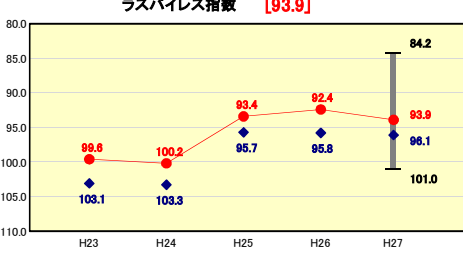
実質公債費比率の分析欄
 平成23年度以後、年々改善しており平成27年度は前年度より、0.8%改善し8.0%となった。色麻町一般会計の地方債償還のピークは過ぎているが、今後は平成25年度に実施した小中一貫校教育施設整備に係る起債の償還が始まるため比率が増加していくものと見込んでいる。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 横ばいの推移となっている。類似団体平均(15.11人)よりは良好だが、宮城県平均(7.63人)、全国平均(6.96人)には及んでいない。今後とも事務の効率化を進め、職員の定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均(96.1)、全国町村平均(96.3)、全国市平均(99.1)のいずれよりも下回る水準にある。今後とも人事院勧告に基づいた運用に努め、適正な給与水準を保つことを目標としている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

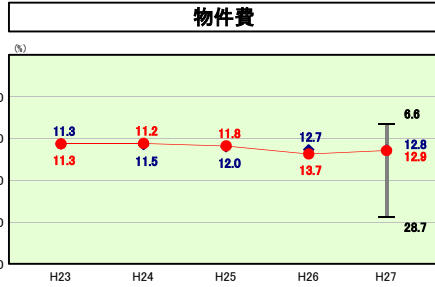
宮城県色麻町

経常収支比率の分析

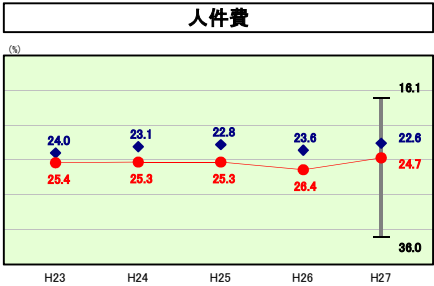
人口	7,280	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	7,221	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	109.28	km ²	実公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,006,887	千円	得率負担比率	105.6	%
歳出総額	4,766,890	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実収支	140,721	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,065,423	千円			



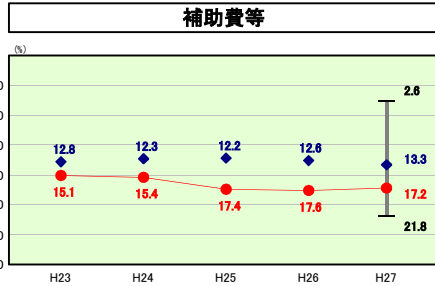
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



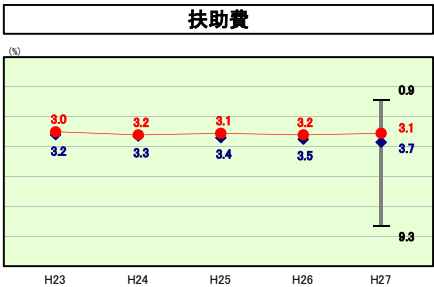
物件費の分析欄
 宮城県平均(14.8%)、全国平均(14.3%)よりは下回っているものの、類似団体平均(12.8%)とほぼ同水準となっている。



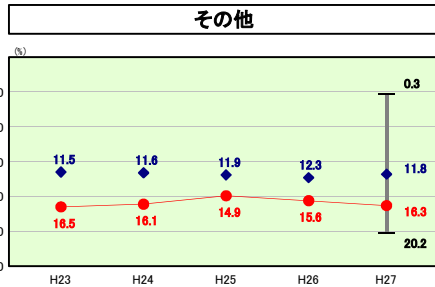
人件費の分析欄
 ほぼ横ばいで推移しているが、人件費が前年度より22百万円の減となっている。類似団体平均(22.6%)、全国平均(23.3%)、宮城県平均(24.7%)と大きな乖離はない。今後も、職員の定数管理に努め、人件費の抑制に努める。



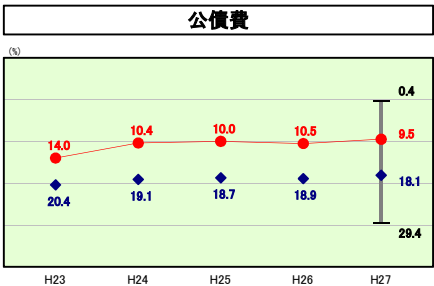
補助費等の分析欄
 前年度よりも、▲0.4ポイントになったが、宮城県平均(10.8%)、全国平均(10.0%)、類似団体平均(13.3%)のいずれよりも、高い値となっている。
 加美郡農畜産物被害対策協議会への補助金(14百万円皆減)が要因となっているが、加美郡保健医療福祉行政事務組合への負担金が大きいため、他の平均よりも高いと考えられる。



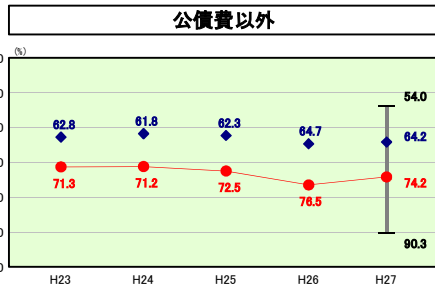
扶助費の分析欄
 ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均(3.7%)、宮城県平均(9.3%)、全国平均(11.8%)といずれよりも低い水準となっている。今後も社会情勢の変化に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれており、特に町単独事業として実施している児童医療費助成(無料化)の対象年齢を平成27年度から18歳まで拡大したが、大きく膨らむことがなかった。



その他の分析欄
 宮城県平均(14.7%)、全国平均(13.2%)、類似団体平均(11.8%)のいずれよりも高い値となっている。
 若干の変動はあるものの、ほぼ横ばいで推移している。下水道事業特別会計に対する負担金は、設備更新をするため増大する恐れがあると見込んでいる。



公債費の分析欄
 地方債償還のピーク(平成21年度5億円程度)を経過し、その後は漸減している。
 平成25年度に小中一貫校教育施設整備に伴う大型の地方債を発行したために増加が見込まれており、今後は、漸増するものと見込んでいる。



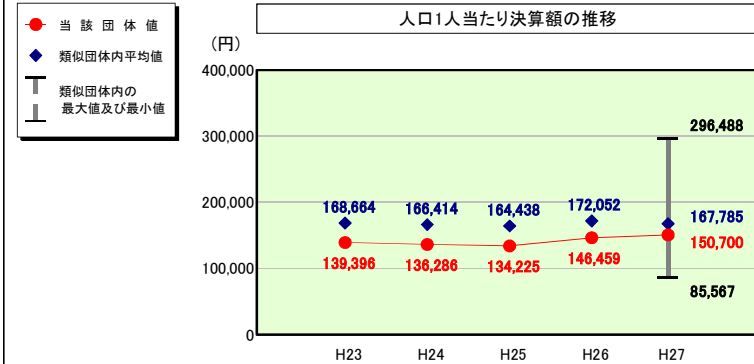
公債費以外の分析欄
 公債費償還のピークを過ぎたこともあり、相対的に公債費以外の占める割合は増えていくこととなる。
 平成25年度に小中一貫校教育施設整備事業に際して多額の起債をしたが、起債の抑制に努めたこともあり、激増することは見込んでいない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県色麻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

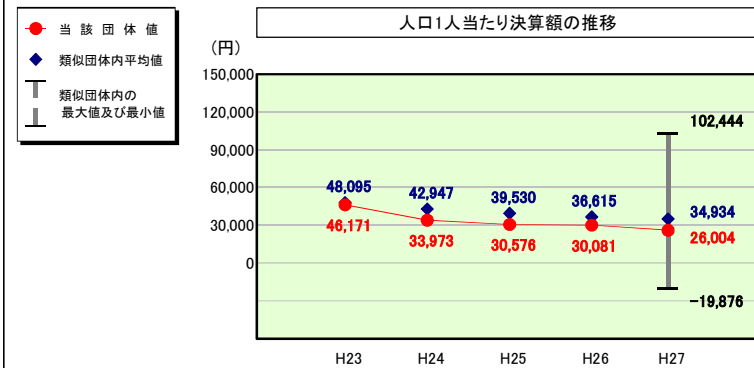
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	839,314	115,290	133,600	▲ 13.7
賃金 (物件費)	107,784	14,805	14,806	0.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	139,578	19,173	22,064	▲ 12.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,064	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,638	10,527	5,782	82.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,286	1,550	3,053	▲ 49.2
▲退職金	▲ 77,505	▲ 10,646	▲ 14,525	▲ 26.7
合計	1,097,095	150,700	167,785	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.32	15.11	▲ 1.79
ラスパイレス指数	93.9	96.1	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

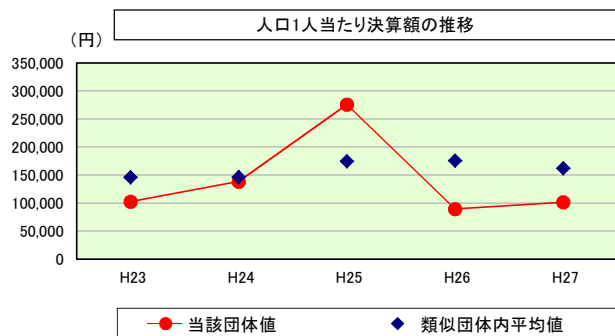


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	307,854	42,288	102,348	▲ 58.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,131	26,666	23,122	15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	129,083	17,731	5,214	240.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	305	42	1,563	▲ 97.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 8,420	▲ 1,157	▲ 4,672	▲ 75.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 433,642	▲ 59,566	▲ 92,903	▲ 35.9
合計	189,311	26,004	34,934	▲ 25.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	766,026	102,616	98.0	146,140	▲ 24.1	122.1
うち単独分	744,561	99,740	105.4	75,451	▲ 8.2	113.6
H24	1,023,151	138,301	34.8	146,641	0.3	34.5
うち単独分	532,627	71,996	▲ 27.8	68,142	▲ 9.7	▲ 18.1
H25	2,031,804	275,798	99.4	174,587	19.1	80.3
うち単独分	767,612	104,196	44.7	79,695	17.0	27.7
H26	653,309	89,286	▲ 67.6	175,675	0.6	▲ 68.2
うち単独分	625,141	85,437	▲ 18.0	87,698	10.0	▲ 28.0
H27	739,912	101,636	13.8	162,193	▲ 7.7	21.5
うち単独分	493,690	67,815	▲ 20.6	79,985	▲ 8.8	▲ 11.8
過去5年間平均	1,042,840	141,527	35.7	161,047	▲ 2.4	38.1
うち単独分	632,726	85,837	16.7	78,194	0.1	16.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

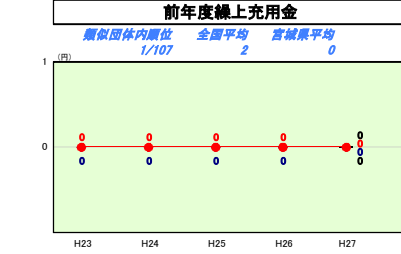
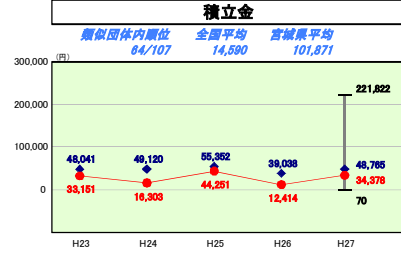
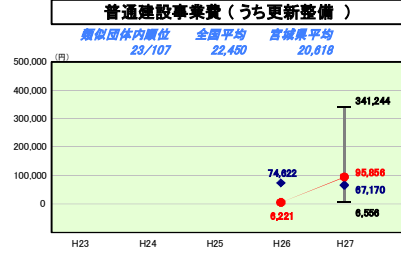
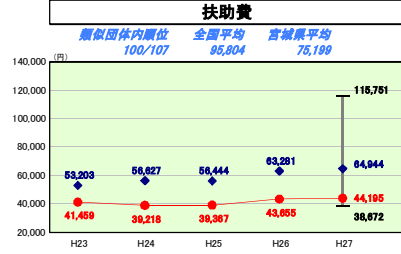
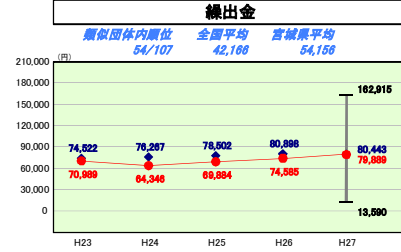
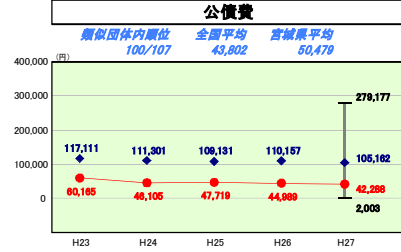
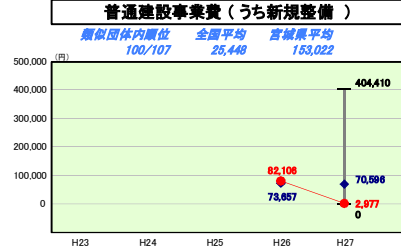
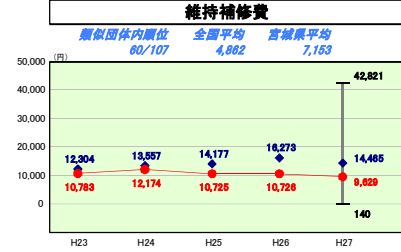
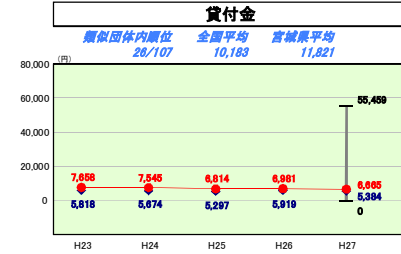
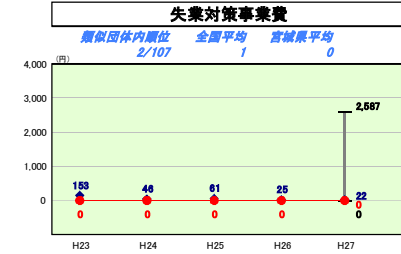
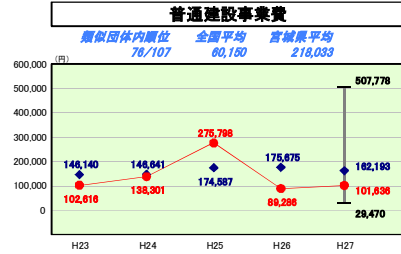
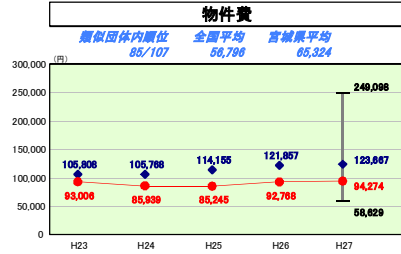
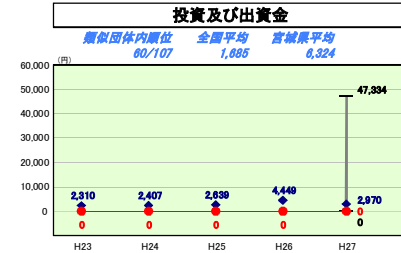
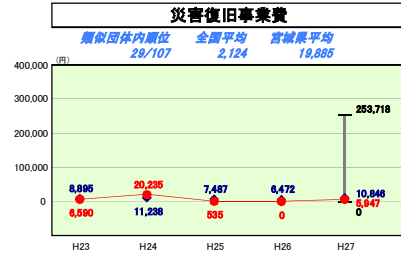
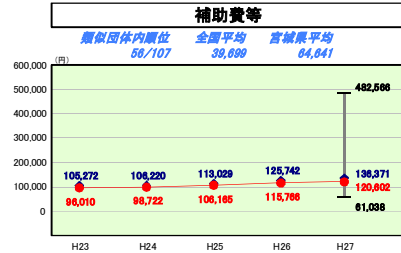
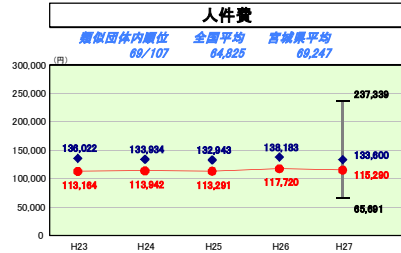
平成27年度

宮城県色麻町

人口	7,280	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,221	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.28	km ²	実質公債費比率	105.6	%
歳入総額	5,006,937	千円	将来負担比率		
歳出総額	4,766,890	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	140,721	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,065,423	千円			
地方債現在高	3,991,829	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

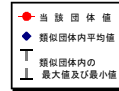
歳出決算総額は、住民一人当たり654,792円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり115,290円となっており、(仮)同水準で推移している。
 補助費等は、住民一人当たり120,602円となっており、年々漸増傾向にある。国や県の補助金を財源として支出する補助金が増加しているのが主因となっている。
 普通建設事業費は、住民一人当たり101,636円となっており、前年度より12,350円増加している。これは中学校と幼稚園の講堂天井落下防止事業、学童保育施設整備事業、高城地区経営体育成基盤整備事業、除雪機購入事業などが主因となっている。類似団体平均、宮城県平均より一人当たりのコストが低い状態となっている。今後も事業計画を踏まえ事業費の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

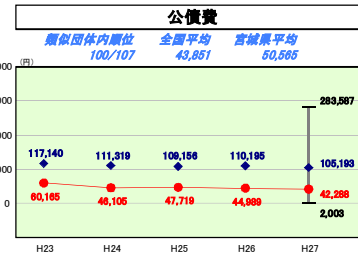
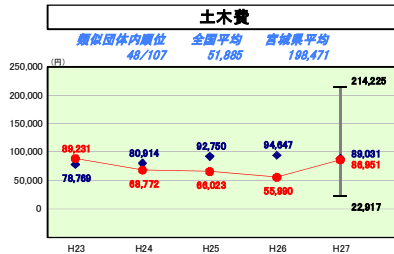
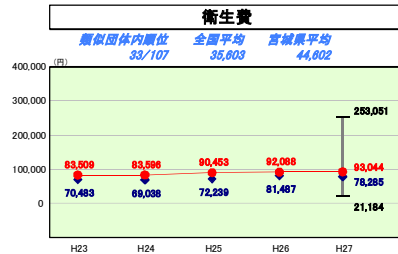
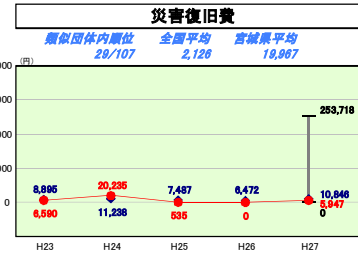
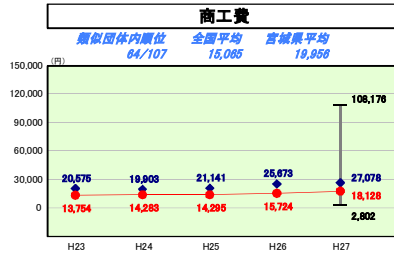
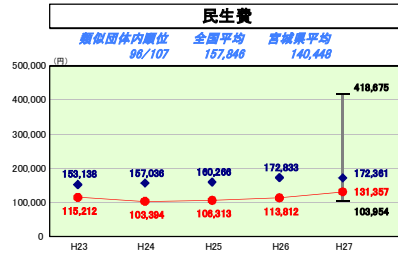
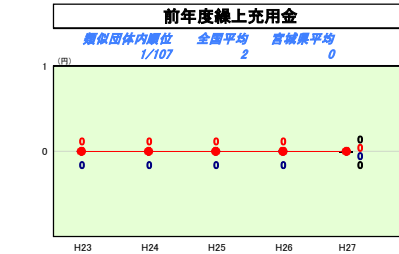
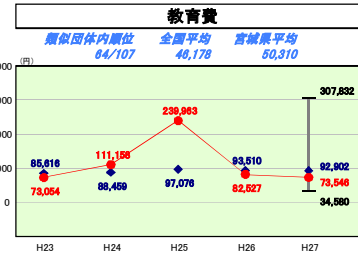
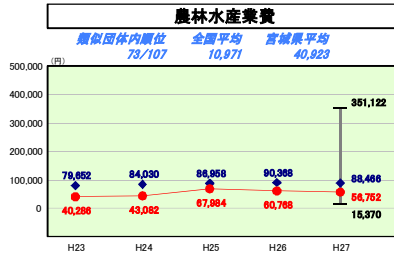
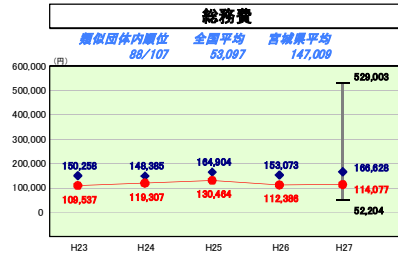
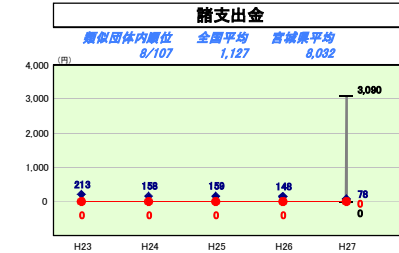
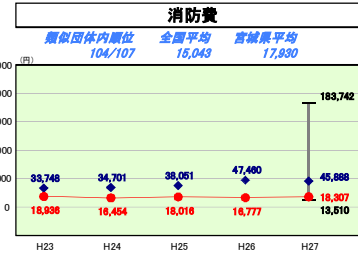
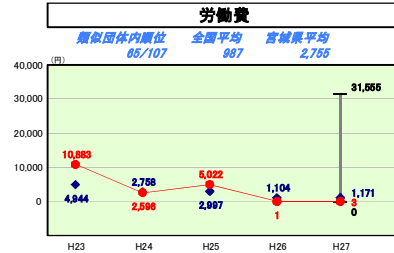
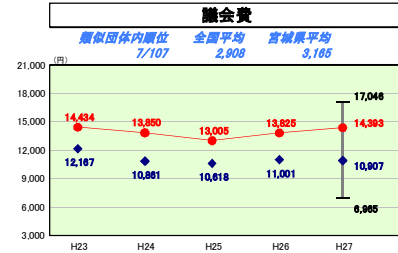
平成27年度

宮城県色麻町

人口	7,280人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,221人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	109.28km ²	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	5,006,887千円	将来負担比率	105.6%
歳出総額	4,766,890千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	140,721千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	3,065,423千円		
地方債現在高	3,991,829千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

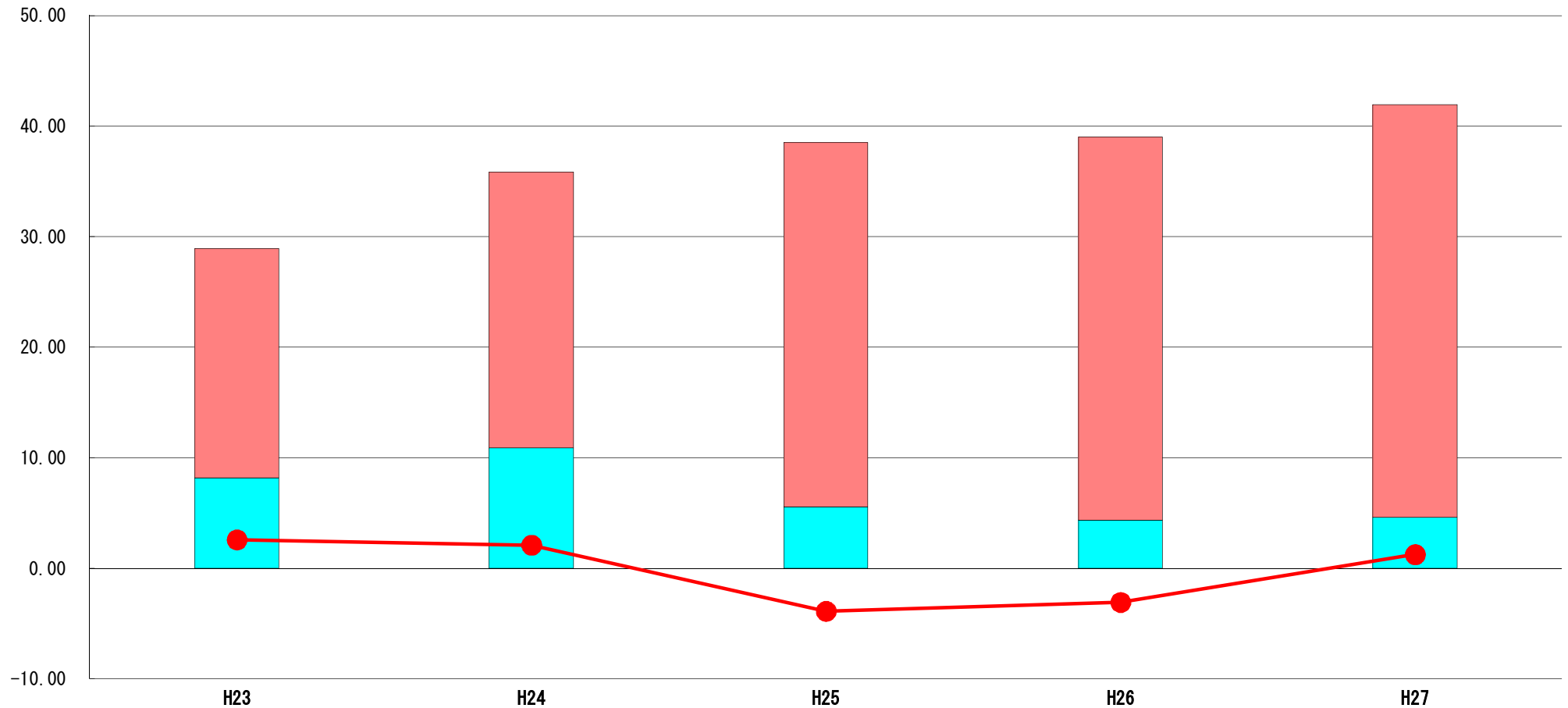
- ・教育費は、平成24年度と平成25年度に小中一貫校教育推進整備事業に伴い住民一人当たりのコストが高い値になっている。平成26年度以後は状況類似団体平均より下回っているもの、宮城県平均より高い値となっている。
- ・商工費は、住民一人当たりのコストが約15% (2,404円増) 伸びているが、割増商品券発行事業や商工会への補助金増額が主因となっている。
- ・民生費は、住民一人当たりのコストが約15% (17,545円増) 伸びているが、国民健康保健事業特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増額が主因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

宮城県色麻町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		20.73	24.95	32.92	34.64	37.35
 実質収支額		8.18	10.91	5.58	4.35	4.59
 実質単年度収支		2.59	2.10	▲ 3.89	▲ 3.09	1.25

分析欄

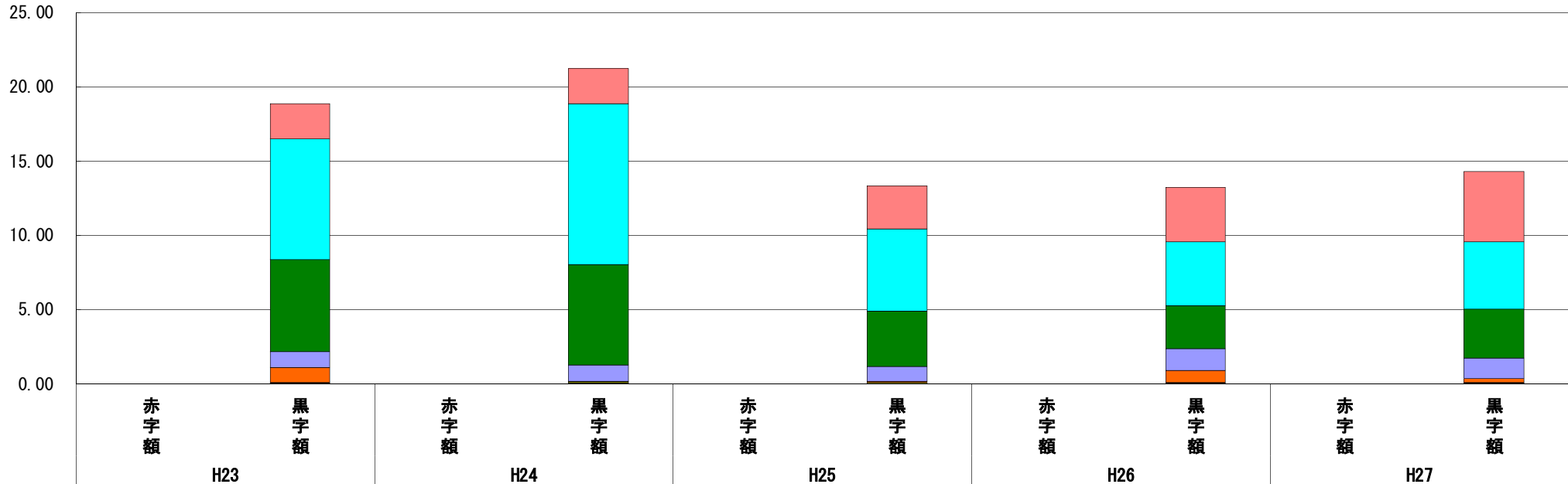
今後も現在の水準を維持することを目標としているが、公共施設の老朽化に伴う修繕費用、その他義務的経費についても増加傾向にあるため、取崩についても漸増することが見込まれる。今後も、財政計画の見直しを行うなどして現行の水準を維持していくように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

宮城県色麻町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		2.38	2.38	2.92	3.65	4.71
一般会計		8.14	10.83	5.51	4.30	4.54
水道事業会計		6.19	6.78	3.74	2.90	3.30
介護保険特別会計		1.08	1.11	1.02	1.47	1.39
下水道事業特別会計		0.98	0.03	0.05	0.81	0.26
奨学資金貸付基金特別会計		0.04	0.07	0.06	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.02	0.03	0.03
介護サービス事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において、黒字であり赤字はない。今後も健在の水準を維持し、適正な財政運営に努める。

【国民健康保険事業特別会計】

国民健康保険税、国民健康保険事業財政調整基金の取り崩し及び一般会計からの繰入金等により運営しているが、国庫支出金が予定よりも多くなったため、その分例年より黒字額多くなっている。

【一般会計】

平成26年度と比較して、0.24%増となっている。これは地方交付税が61百万円(2.8%増)となっていることが主因である。

【水道事業会計】

平成26年度と比較して、0.4%増加となっている。これは、営業外収益の増加によるものである。

【介護保険特別会計】

介護保険料及び一般会計からの繰入金等により運営している。社会情勢等の変化に応じた財政運営に努める。

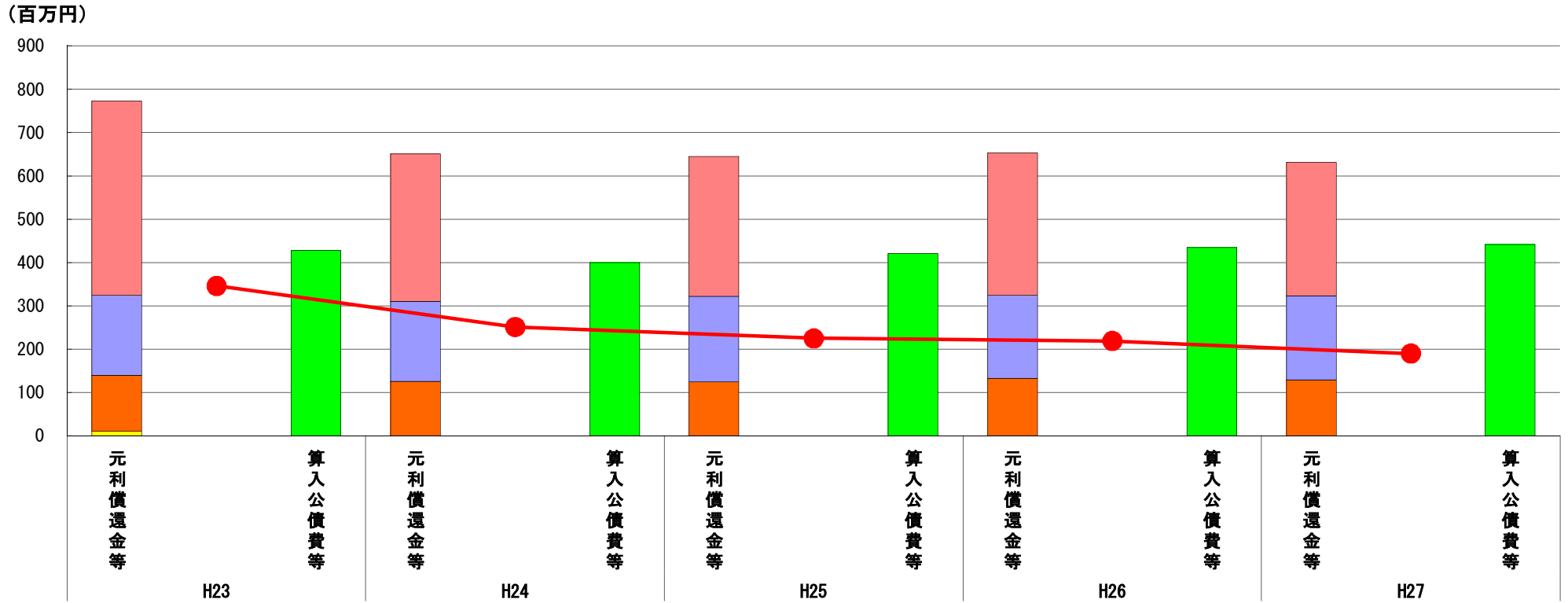
【下水道事業特別会計】

下水道使用料及び一般会計からの繰入金等により運営している。下水道の普及促進を図り、経営の適正化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県色麻町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		449	341	323	329	308
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		184	184	198	192	194
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		129	126	124	132	129
	債務負担行為に基づく支出額		11	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		427	400	420	434	441
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		346	251	225	219	190

分析欄

元利償還金は、ピークを過ぎ漸減しているが、地方債償還額の財源に充てたと認められる公営企業債（下水道事業債）の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（加美郡保健医療福祉行政事務組合等への負担金）の増加が見込まれている。今後、平成25年度に実施した小中一貫校整備事業の起債償還が始まるため、償還額が漸増していくものと見込んでいる。今後も投資的事業への地方債発行を厳選するなど、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

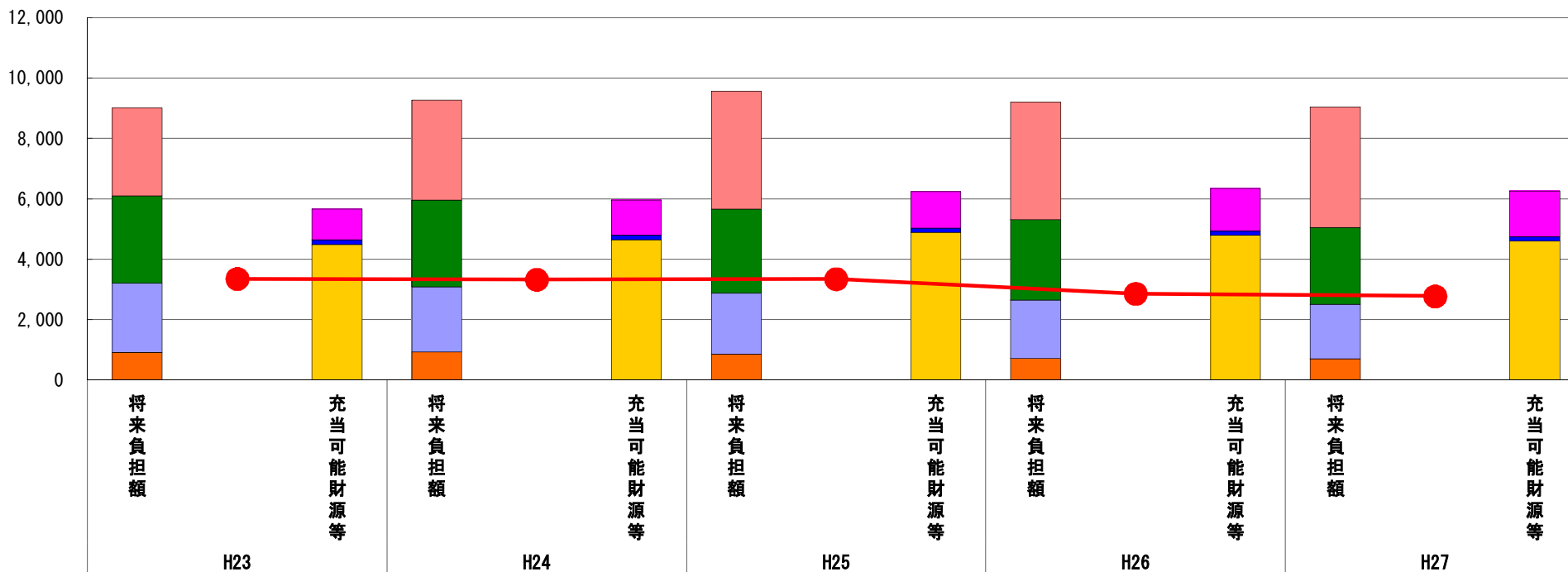
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県色麻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,906	3,311	3,914	3,897	3,992
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,894	2,877	2,787	2,657	2,527
	組合等負担等見込額		2,299	2,163	2,009	1,935	1,810
	退職手当負担見込額		913	925	861	716	704
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,021	1,154	1,196	1,405	1,502
	充当可能特定歳入		155	154	146	140	133
	基準財政需要額算入見込額		4,486	4,644	4,889	4,798	4,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,349	3,324	3,340	2,861	2,781

分析欄

平成25年度に小中一貫校教育施設建設に伴う大規模な地方債を発行したため、地方債残高が増加したものの充当可能基金の増等により、将来負担比率は減少傾向にある。
プライマリーバランスを維持し、新規起債発行の抑制に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

宮城県色麻町

人口	7,280	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,221	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.28	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,006,887	千円	将来負担比率	105.6	%
歳出総額	4,766,890	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実収支	140,721	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,065,423	千円			
地方債現在高	3,991,829	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>宮城県平均 58.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>宮城県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>平成24年度、平成25年度に小中一貫校教育施設建設に伴い大規模な地方債を発行したが、他の新規地方債の発行抑制により地方債残高、公債費ともに減少しているため、将来負担比率と実質公債費比率は減少傾向にある。その結果、実質公債費比率は類似団体内平均より下回るようになった。今後とも、計画的な財政運営により、地方債残高の削減に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>132.1</td> <td>127.4</td> <td>126.0</td> <td>110.3</td> <td>105.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.7</td> <td>12.0</td> <td>10.4</td> <td>8.8</td> <td>8.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>20.3</td> <td>5.7</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.2</td> <td>10.8</td> <td>9.8</td> <td>9.1</td> <td>8.6</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	132.1	127.4	126.0	110.3	105.6	実質公債費比率	13.7	12.0	10.4	8.8	8.0	類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	5.7	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	12.2	10.8	9.8	9.1	8.6
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	132.1	127.4	126.0	110.3	105.6																												
	実質公債費比率	13.7	12.0	10.4	8.8	8.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	5.7	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	12.2	10.8	9.8	9.1	8.6																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

宮城県色麻町

人口	7,220	人(注28.1.1)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	7,221	人(注28.1.1)	運給実業赤字比率	-	%
面積	109.28	km ²	実業負債比率	8.0	%
歳入総額	5,006,887	千円	将来負担比率	106.6	%
歳出総額	4,786,800	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実業収支	140,721	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,085,423	千円			
地方債残高	3,881,529	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

宮城県色麻町

人口	7,200	人(注1)	実業率	-	%
うち日本人	7,221	人(注2)	運輸実業率	-	%
面積	109.28	km ²	実業設備率	8.0	%
歳入総額	5,006,887	千円	将来負担比率	106.6	%
歳出総額	4,786,800	千円	市町村別型	H23 II-O H24 II-O H25 II-	
実収支	140,721	千円	(年度毎)	O	
標準財政規模	3,065,423	千円			
地方債残高	3,881,529	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書